

東日本大震災の伝承ネットワーク

研究代表者：根本 敏則 (敬愛大学経済学部教授)
共同研究者：矢口 和宏 (敬愛大学経済学部教授)
石井 一郎 (敬愛大学客員研究員／(一財)港湾空港総合技術センター)
加藤 博敏 (敬愛大学客員研究員／復建調査設計(株))
藤森 孝幸 (敬愛大学地域連携センター室長)

はじめに

2011年に東日本大震災が発災してから10年が経過した。未曾有の災害、その後の復旧・復興を経験したわけだが、そこから我々は近い将来起きると言われている首都直下型地震・東南海地震への備えを学んだと言えるのであろうか。

共同研究「災害に強いまちづくり」では、研究の初年度に東日本大震災から得られた教訓を伝承する施設を調査した。簡単な事前レビューの結果、被災した岩手県、宮城県、福島県には200以上の伝承施設が設立されたこと、伝承施設ごとに設置運営主体・残したい教訓などに違いがあることなどが明らかになった。そこで各施設がどのような方法で、どのような教訓を伝えようとしているか、調べることにした。なお、2020年8月に表1に示

表1 東日本大震災の伝承施設視察先

日程	都市	視察先	伝承施設分類
8/24(月)	仙台市	国土交通省東北地方整備局	—
	名取市	津波復興祈念資料館「閉上の記憶」	★★★
8/25(火)	仙台市	震災遺構・仙台市立荒浜小学校	★★★
		中野五丁目津波避難タワー	
	女川町	女川駅前にぎわい拠点「シーパルピア女川」他	
	石巻市	旧石巻市立大川小学校	★
8/26(水)	気仙沼市	気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館(旧気仙沼向洋高校)	★★★
	陸前高田市	陸前高田市役所	—
		東日本大震災津波伝承館「いわてTSUNAMIメモリアル」 奇跡の一本松、震災遺構(旧道の駅「タビック45」、気仙中学校など)	★★★
8/27(木)	大船渡市	大船渡市 大船渡津波伝承館	
	釜石市	釜石商工会議所	—
宝来館			
8/28(金)	釜石市	いのちをつなぐ未来館	★★★
		鶴住居復興スタジアム(釜石東中学校、鶴住居小学校跡地)	
		釜石市役所	—
		3.11東日本大震災遠野市後方支援資料館	★★★

す伝承施設などを訪問して調査した。

以下に調査結果の概要を示す。

1 国土交通省東北地方整備局

1. 日 時：2020年8月24日 13:00～15:00

2. 面談者：角湯 克典（国土交通省東北地方整備局企画部長）

佐野 智樹（国土交通省東北地方整備局企画部環境調整官）

原田 吉信（一般財団法人3.11伝承ロード推進機構）

東日本大震災の被災地では、震災遺構の保存、慰霊碑や追悼施設の整備、語り部の活動など、震災の実情や教訓を次世代に語り継ぐ「震災伝承」の取り組みが各地で数多く進められている。これらの取り組みをネットワーク化することで、目的に応じて教訓を学べる機会を全国各地の方々に提供できるものと考えられる。

各地に残る教訓の施設例としては、「津波の実相を知る」宮古市のたろう観光ホテル（4階まで津波に襲われた）、「避難とその備えを知る」仙台市荒浜小学校（指定避難所だが、2階まで津波が押し寄せ、320人が一夜を過ごす）、「災害時の支援体制を知る」遠野市の後方支援資料館、「行政と建設業界の備えを知る」陸前高田市の東日本大震災津波伝承館（被災した建造物の実物、社会インフラの迅速な復旧について知ることができる）などがある。

震災伝承を効果的・効率的に行うための連携を図ることを目的に、2018年に行政主体の「震災伝承ネットワーク協議会」が設立された。さらに、産学官民の連携を図るために2019年に「一般財団法人3.11伝承ロード推進機構」（代表理事：今村文彦）が設立された。同機構はニーズに応じて震災伝承施設をめぐる学ぶ防災ツアーも実施している。

「震災伝承施設」とは、①震災の教訓が理解できるもの、②震災時の防災に貢献できるもの、③震災の恐怖や自然の畏怖を理解できるもの、④災害における歴史的・学術的価値があるもの、⑤その他、のいずれか一つ以上に該当する施設を指す（第1分類：表1の★）。なお、加えて公共交通機関などの利便性が高いなど訪問しやすい施設は第2分類として、さらに語り部活動など来訪者の理解しやすさに配慮している施設は第3分類（★★★）として、ランク付けしている（表1の伝承施設分類）。同施設は2018年に募集を開始しており、2020年6月段階で236件が協議会によって認定され登録されている。

4. 参考文献：

- ・西尾崇、松本章（2019）「東日本大震災の教訓に学ぶ」都市計画、Vol 69、No 2
- ・原田吉信（2019）「産学官の連携による震災の教訓の伝承」都市計画、Vol 69、No 2
- ・東北地方整備局「東日本大震災の震災伝承ネットワークの取り組みについて」パワポ資料（本稿文末にその一部を資料として添付）

2 津波復興祈念資料館「閑上の記憶」

1. 日 時：2020年8月24日 16:00～17:00

2. 面談者：丹野祐子（閑上中学校遺族会長）

3. ヒアリング概要：

東日本大震災によって壊滅的な被害を受けた宮城県名取市閑上（ゆりあげ）地区。かつては平屋か2階建ての漁師町。2,500軒、約5,000人がひしめき合って暮らしていた街は、現在は更地になっている。

震災当日、地震から1時間6分後、この街を9mの津波が襲った。確かに大きな地震ではあったが、「津波は来ない。津波が来るのはここではない」と誰もが信じて疑わなかった。当日は長女が卒業した閑上中学校の卒業式の日。式後、閑上公民館で催されていた謝恩会の中に地震に遭った。一番大切な「逃げる」行動をすることなく公民館のグラウンドにいた。建物の外にいれば大丈夫だろうと思っていた。貞山堀より山側には津波は来ないと思っ込んでおり、6mの津波予想もたいしたことはないだろうと考えていた。

長女はずっと隣にいたが、長男（中学1年生）は友人とグラウンドにいた。世間話をしていたところ、誰かが「津波だ！」と叫ぶのを聞き、ちりぢりに公民館の2階に逃れた。自分の足下を真っ黒な海水が流れていったが、長男の名を連呼しても返事がないまま、津波は閑上の街全体を襲い、閑上は街全体が「全壊」の扱いとなったのである。750名の尊い命が一瞬にして失われ、私自身は義両親と長男を津波で失ってしまった。

いまは語り部という活動を通じて、「いざというときは、まず逃げよう」ということの大切さを伝える活動をしている。閑上中学校では14名（1年生4名、2年生7名、3年生4名）の生徒が津波の犠牲となった。泣き暮らすこともあったが、泣いて暮らしても笑って暮らしても、一日の長さは変わらないのなら、集まって「逃げることの大切さ、命の大切さ」を語る活動をしよう。その場所として、「閑上の記憶」は誕生したのである。

4. 参考文献：

- ・「閑上の記憶」ウェブサイト <https://tsunami-memorial.org/>

3 震災遺構・仙台市立荒浜小学校

1. 日 時：2020年8月25日 9:30～10:30

2. 案内役：高山 智行（仙台市まちづくり政策局防災環境都市・震災復興室）

3. ヒアリング概要：

荒浜小学校のある仙台市若林区荒浜地区は、仙台市中心部から東に約10km離れた太平洋沿岸部に位置しており、震災前は約800世帯、2,200人の居住者がいた。荒浜小学校は1873年に創立し、海岸から約700m内陸に位置していた。校舎は4階建てであり、震災当時は91人の児童が通学していた。

現在、荒浜小学校に通う児童は存在しないが、震災遺構として当時の校舎をそのままにして公開している。地震発生後15:55には津波が到達し、児童、教職員、そして近隣住民ら320人が荒浜小学校に避難した（校舎内に残っている壁掛け時計は15:55をさしていた）。避難場所は校舎の屋上であり、津波発生から27時間後に避難者全員が救出された。

校舎の1階は保健室や1、2年生の教室があり、天井まで浸水した。また、廊下には3台の自動車が津波により流され、押し込まれていた。校舎の2階は職員室や校長室があったところで、教室側の壁（床から40cm程度）には津波が滞留した跡が残っており、ここまで津波が到達したことがわかる。



写真1 荒浜小学校

4 中野五丁目津波避難タワー

1. 日時：2020年8月25日 8:40～8:50

2. 施設概要：

中野五丁目津波避難タワーは、2015年2月に仙台市で初めて完成した施設である。建設費は約2億3,000万円である。タワーは鉄骨造2階建てで延べ面積は398m²、収容人数は約300人となっている。車椅子での避難を考慮し、スロープを設置している。

タワーの地上からの高さは、屋内避難スペースが6.6m、屋上避難スペースが9.9mとなっている。屋内避難スペースの備蓄品には、食糧、水、毛布、救急セット、ラジオ、発電機、投光器、カセットガストーブ、簡易トイレセット、防災行政無線、ロープ、救命胴衣、救命浮環がある。また、避難時のストレスに配慮して、内部空間をアコーディオンカーテンで仕切ることができるような内装となっている。



写真2 中野五丁目津波タワー

5 石巻市立大川小学校（震災遺構整備工事中）

1. 日時：2020年8月25日 14:30～16:00

2. 面談者：鈴木 典行（大川伝承の会共同代表、公社3.11みらいサポート代表理事）

3. ヒアリング概要：

大川小学校は震災遺構として整備されることになったが、他の遺構とは異なり、現状保存をするため、工事完了後にも校舎内に立ち入ることができない。整備後、周囲は公園として整備されることになっている。この場所は北上川の河口から3.7km上流になるが、海拔1.1mしかないため、満潮時には学校や住宅地が川面よりも低い位置にある。

震災から2日後になって、やっと娘の通っていた大川小学校にたどり着いた。しかし学校で避難していたはずの子どもたちの姿はそこにはなく、ようやく集まった保護者たちで土砂を掘りおこしながら、子どもたちの姿を懸命に搜索。そこで次女の真衣（6年生）の姿を土砂の中から発見した。

子どもたちは地震直後にグラウンドに集合したそうである。地震の大きさから子どもたちに「津波が来るから山に逃げろ」と指導した教員もいたそうだが、子どもたちが裏山に逃げようとする、「勝手なことをするな」と別の教師から怒られたとも言われている。一部の子どもたちが避難で逃げた裏山は、椎茸栽培、おにごっこ、かくれんぼ等で普段から子どもたちが親しんでいた場所である。この裏山に上がると、北上川の様子を簡単に知ることができる（実際に裏山に上がらせていただくと、そこにはコンクリートで整備された、全校生徒が容易に避難できるスペースがあった）。

適切な避難行動をとれなかった原因の一つは、小学校の防災計画に穴があったから。大川小学校の防災計画では、2次避難場所として「近隣の空き地か公園」と記載されていたそうである。そんな場所は実際にはどこにもない。この記述は教育委員会が示したひな形であり、そのまま記載している学校が多いことが、後日明らかになった。また教育委員会も各校から提出された計画の検証は行わなかったそうである（このことは県・市を被告とした裁判の場で、教育委員会側が明らかにしたそうである）。

釜石市鶴住居地区では小中学生が平素の避難訓練や防災教育の成果を発揮し、学校にいた子どもたちは全員が助かったそうである。ならば大川小学校の子どもたちの命も、助かったはずの命だったはずである。

4. 参考文献：

- ・「小さな命の意味を考える」第2集 <https://smart-supply.org/upload-images/5ed59a0bf11ff90006216062.png>
- ・朝日新聞記事『「聖火と走れ」娘の声がする 名札胸に、大川小語るため』<https://www.asahi.com/articles/ASM7T73MMM7TUTIL05V.html>（2019年7月27日閲覧）

6 気仙沼市東日本大震災機構・伝承館

1. 日時：2020年8月26日 9:30～11:15

2. 案内役：橋本 茂善（一般社団法人気仙沼観光コンベンション協会気仙沼震災復興語り部ガイド）

3. ヒアリング概要：

気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館は旧気仙沼向洋高等学校跡地にある。旧高校は、3月9日に一般入試、10日は教職員による採点日にあたっていた。そして、震災が起きた11日は、平成22年度の最後の授業日であった。3年生は3月1日に卒業しており、1、2年生約220名近くの生徒が登校していた。授業を終えたのは正午近くであったが、補習や部活動などで約170名の生徒が学校に残っていた。



写真3 津波で流されてきた自動車の残骸

地震が発生するとともに、指定避難場所である「地福寺」に教職員の誘導のもとで避難を開始した。地福寺は高校から約1km離れたところにあり、1960年のチリ地震津波の影響もなかったので指定避難場所になっていた。地福寺に避難後、教職員からもっと高いところに避難しないと危険だという意見が出て、1km先の階上駅、さらに数百m先の階上中学校に避難した。その結果、校内に残っていた生徒全員と避難誘導した教職員は無事に避難することができた。

伝承館は、2019年3月に一般公開され、被災した校舎をほぼそのままの形で震災遺構として残している。校舎は4階建てである。1階には整備された映像シアターがあり、約13分の映像で当時の市内の津波被害の状況が視聴できる。写真3は南側校舎の3階に保存されている津波で流されてきた自動車の残骸である。

なお、案内役の橋本氏から、気仙沼市では震災遺構として校舎の一部しか残さないつもりであったが、市民へのアンケートにより、校舎のかなりの部分をそのままの形で残すことになったと聞いた。これにより年間維持費がほぼ2倍になり、収支均衡のためには年間で75,000人の集客が必要で、伝承館を維持するための今後の課題であると指摘している。

4. 参考文献：

- ・小野寺文男『『その時、現場はどう動いたか』3.11の震災直後の動向』気仙沼向洋高等学校ホームページより

7 陸前高田市における東日本大震災復興事業

1. 日時：2020年8月26日 13:00～14:30

2. 面談者：舟波 昭一（陸前高田市副市長）

阿部 勝（同地域振興部長）

村上 幸司（同政策推進室長）

菅野 誠（同復興局長）

堺 伸也（同建設部長）

3. ヒアリング概要：

陸前高田市においては、東日本大震災津波による死者・行方不明者は1,761人（令和2年6月現在）で同市人口の7.3%、家屋被害（一部損壊以上）は8,035世帯（同）で同99.5%に達

するなど、甚大な被害が生じた。また、基幹産業である農水産分野の被害額は水産物45億円、水産施設147億円、農地77億円、農業用施設14億円と甚大なものとなり、商工業分野についても被災事業者数は604人（全体の86.4%）に達した。このように、津波によって、住居、産業、行政機関などが集中する平坦地が浸水・流出して多くの機能が喪失し、また高田松原も消滅するなど壊滅的な損害を被り、同市は岩手県下最大の被災地となった。

2011（平成23）年12月、多くの方の協働と連携によって、市民が安心して暮らし、働くことのできるまちづくりに全力を挙げて取り組むため、「陸前高田市震災復興計画（以下、震災復興計画）」¹⁾が策定された。計画の目標期間を平成23～30年度の8年間とし、このうち、同23～25年度の3年間を、復旧・復興の第一段階として緊急的に取り組むべき復旧事業等を重点的に進める「復興基盤整備期」に、また同26～30年度の5年間を、被災者の生活再建、新しいコミュニティや新市街地形成、新たな産業立地の促進などの各種施策を推進する「復興展開期」と定めて、復旧・復興事業に取り組んだ。復興事業は、令和元年度末までに事業費ベースで87%が完了したが、復興計画期間内で完了に至らなかった一部の事業については、「陸前高田市まちづくり総合計画（計画期間：令和元年～10年）」に引き継ぎ、継続して実施している。

被災住宅の再建は図1に示すような推移で進み、令和2年6月末現在、被災世帯のうち再建された世帯は2,984世帯（再建割合82.7%）である。このうち、災害公営住宅によるもの

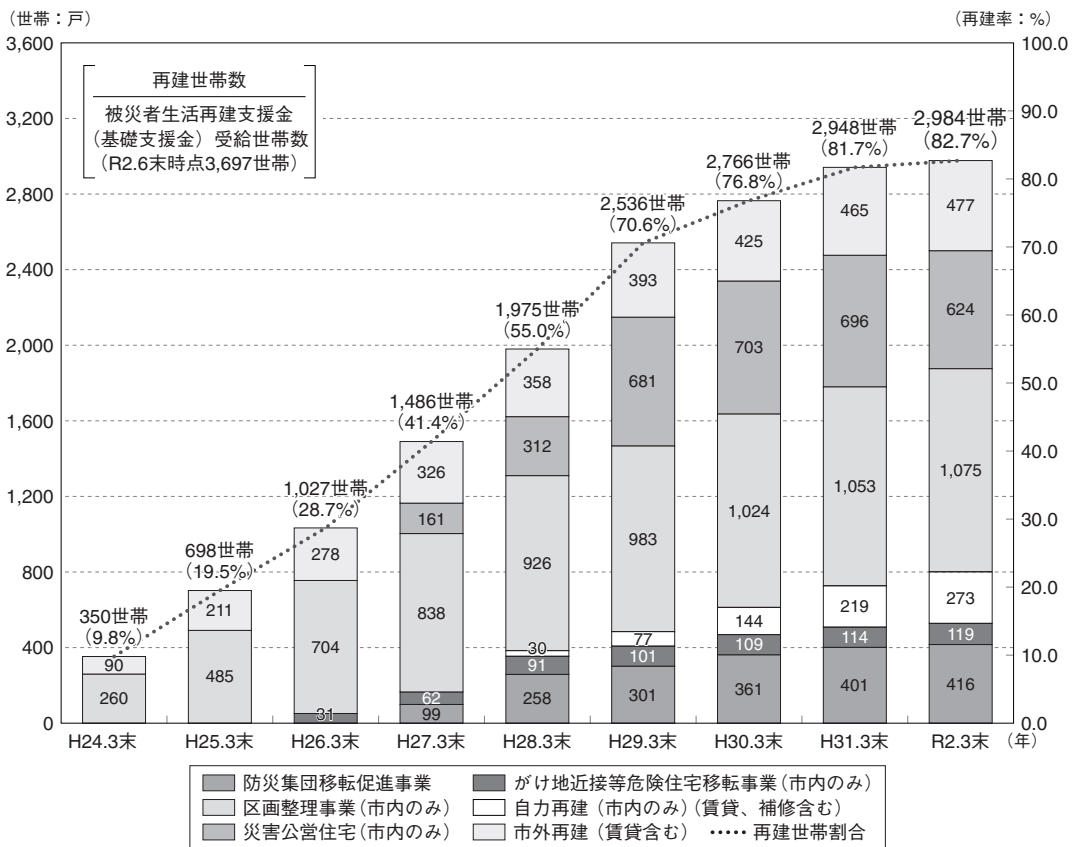


図1 陸前高田市における被災住宅の再建状況²⁾

（注）各種事業、自力再建及び市外再建は被災者生活再建支援金受給世帯数を基に算定。災害公営住宅は、市内災害公営住宅入居者数を基に算定。

が624世帯、防災集団移転促進事業によるものが415世帯、区画整理事業によるものが273世帯、がけ地近接等危険住宅移転事業によるものが119世帯であり、そのほかに自力再建（賃貸・補修を含む）や市外再建（賃貸を含む）がある。これらの事業は、国の東日本大震災復興交付金や各種補助金・支援金を活用して行われている。

そのうち区画整理事業については、甚大な津波被害が発生した市の中心部の高田地区および今泉地区において、津波による浸水を回避するため、平坦部の盛土嵩上げ造成と高台での土地造成を組み合わせた土地区画整理事業³⁾を、復興交付金を活用して実施している。高田地区では、旧JR大船渡線以北を対象として、平坦部の土地を盛土により標高9.3～12.2mまで嵩上げするとともに、7地区で高台の造成工事を行うものであり、施工面積186.1ha、計画戸数1,172戸、人口約4,300人で、事業費は約757.6億円となっている。気仙川の右岸の今泉地区では、気仙川河口の水門および河川堤防の整備状況を踏まえ、河川堤防沿いの平地部は標高5.5mで造成、嵩上げ部は標高9.4～12.5mまで盛土造成を行うとともに、6地区で高台の造成工事を行うもので、施工面積112.4ha、計画戸数617戸、人口約1,600人、事業費は約890.6億円となっている。

4. 参考文献：

- 1) 陸前高田市：震災復興計画（平成23年11月策定）（全体）基本構想、<https://www.city.rikuzentakata.iwate.jp/kategorie/fukkou/fukkou-keikaku/fukkoukeikaku/zentai/kihonkoushou.pdf>（2020年8月18日閲覧）
- 2) 陸前高田市：東日本大震災からの復興の取組状況（令和2年8月）、パワーポイント資料
- 3) 陸前高田市：復興陸前高田 ―高田地区・今泉地区被災市街地復興土地区画整理事業―（パンフレット）、令和元年6月

8 高田松原津波復興祈念公園

国営追悼・祈念施設、東日本大震災津波伝承館、奇跡の一本松

1. 日 時：2020年8月26日 15:00～17:00

2. 説明者：・祈念公園・震災遺構

舟波 昭一（陸前高田市副市長）

堺 伸也（同建設部長）

・東日本大震災津波伝承館

吉田 彰（いわてTUNAMIメモリアル解説員）

3. ヒアリング概要：

東日本大震災津波による犠牲者への追悼と鎮魂、震災の記録と教訓の伝承とともに、復興への強い意思を示すことを目的として、岩手・宮城・福島の各県に一つずつ、復興祈念公園の整備が行われている。高田松原津波復興祈念公園は、その一つとして、広田湾に面する高田松原と古川沼周辺一帯に、国・岩手県・陸前高田市が連携して整備を進めている。令和3年3月には公園全体が完成する予定である。

復興祈念公園の中核を構成するのが、国営追悼・祈念施設、東日本大震災津波伝承館と地域振興施設・道路情報提供施設（「道の駅 高田松原」）の複合施設、奇跡の一本松などの



図2 高田松原津波復興祈念公園¹⁾

震災遺構である。

● 国営追悼・祈念施設

国営追悼・祈念施設は、全長160mの複合施設（津波伝承館と道の駅）の建物中央部に設けられた開放スペースをゲートにして、津波が来襲した広田湾に向かって直線に伸びる「祈りの軸」に沿って、来訪者が花を手向ける「献花の場」、広大な芝生広場である「追悼の広場」、嵩上げ再整備された防潮堤（標高12.5m）に設けられた「海を望む場」で構成されている。

● 東日本大震災津波伝承館

東日本大震災津波伝承館（愛称「いわてTUNAMIメモリアル」）は、東日本大震災津波の悲劇をくり返さないため、震災の事実と教訓を後世に伝承するとともに、復興の姿を国内外に発信することを目的²⁾として、岩手県が設置・運営している。

本伝承館は、「ゾーン1：歴史をひもとく」、「ゾーン2：事実を知る」、「ゾーン3：教訓を学ぶ」、「ゾーン4：復興を共に進める」の4つのゾーンで構成されている。過去に繰り返し襲来した津波の事実を伝える痕跡が残された地層、岩手県内各地の東日本大震災津波の実写映像、激しく損傷した鋼製の橋桁や消防団の車両など被災物の展示、瓦礫で埋まった道路啓開作業を指揮した国土交通省東北地方整備局災害対策室（当時）の再現など、趣向を凝らした展示が行われている。また、津波来襲当日から5年間の救助活動、被災者支援活動、復旧・復興活動など様々な出来事を時系列で整理し、これらの活動を検証してその課題や問題点を併せて掲示するなど、震災で得た様々な教訓を学び、これらを継承するためのコーナーも設けられている。

令和元年9月の開館以降、伝承館には国内外から多くの方が来館しており、令和2年8月までの来館者は200万人に上っている。

● 震災遺構 ～奇跡の一本松～

津波によって、約7万本といわれる高田松原のマツもほとんどが流出した。その中で、唯一津波に耐えて残ったのが、高さ27.5m、樹齢約170年の一本のマツである。しかし、震災の翌年には海水による枯死が確認されたことから、この一本松を復興の象徴として後世に受け継ぐために、陸前高田市は人工的な処理を加えてモニュメントとして保存することとした。保存工事費用の約1.5億円は寄付金で賄い、平成25年7月に元の位置に戻された。

4. 参考文献：

- 1) 一般財団法人公園財団 高田松原津波復興祈念公園分室：高田松原津波復興祈念公園 国営追悼・祈念施設パンフレット、2020年3月
- 2) 岩手県ホームページ：東日本大震災津波伝承館の概要、<https://www.pref.iwate.jp/shinsaifukkou/densho/1022357/1022391.html>（2020年8月31日閲覧）

9 大船渡津波伝承館

1. 日 時：2020年8月27日 10:00～11:20

2. 面談者：齋藤 賢治（一般社団法人大船渡津波伝承館代表理事・館長）

3. ヒアリング概要：

大船渡津波伝承館は、齋藤氏（震災当時：さいとう製菓専務、以下「齋藤館長」）が自ら撮影した大船渡市に襲撃する津波の映像や、当日の住民の避難行動に関するデータを紹介しながら、津波の脅威と経験、そして、いち早く避難することの大切さを、映像と講話により後世に伝える活動することを目的に一般社団法人として設立したものである。

齋藤館長は、幼い頃にチリ津波（1960年）に遭遇して辛うじて避難した経験や両親から津波の教訓を教え込まれていた。この経験から、地震の発生直後、直ちに避難しよう社員にも呼び掛けて近くの高台へ避難した。しかし、大船渡市においては、多くの方が逃げなかつたり、津波に気が付くのが遅く逃げ遅れたり、あるいは、自宅や職場に戻ったために、津波に襲われて犠牲となった。

当初、津波伝承館の活動は「さいとう製菓中井工場七郷ホール」で行っていたが、2018年6月1日より、震災後に建設された「大船渡市防災観光交流センター」2階の多目的室に会場を移して、来訪者の依頼に応じる形で齋藤館長が自ら講話を行っている。

齋藤館長の講演は、地震の激しい揺れと直後の高台への避難の様子、避難後に高台から撮影した津波の襲撃の模様、そして津波によって流出する家屋、自動車、自動販売機、瓦礫などの生々しい津波の映像や写真などを13分間に編集したビデオで紹介した後、当日の避難行動、特に逃げ遅れた方の要因を解説しながら、東日本大震災津波の教訓として「もっと早く高台に避難をしていればより多くの方が犠牲にならずに済んだこと」、「普段から避難について考えて訓練しておくことが重要であること」を伝える内容となっている。

大船渡津波伝承館は、齋藤館長を中心とした有志による伝承活動が中心であり、その活動も個人の力と熱意に負うところが大きい。今後、大船渡市において津波伝承活動を長く継承していくためには、官・民・学の連携と行政による支援が不可欠と考える。

4. 参考文献：

- ・大船渡津波伝承館ホームページ：<https://www.ofunato-tsunami-museum.org/>（2020年8月20日閲覧）

10 釜石商工会議所

1. 日 時：2020年8月27日 14:00～16:00

2. 面談者：佐々 孝裕（釜石商工会議所専務理事〔震災当時：市産業振興部次長〕）

中平 貴之（同産業振興部国際港湾産業課課長補佐）

3. ヒアリング概要：

• 釜石市の復興

釜石製鉄所からの生産再開の是非打診（5月）をきっかけに、誘致企業SMC（1989年誘致、自動制御機器製品製造等）なども含め、早期の事業再開をお願いした。釜石港のクレーンも部品交換で再稼働可能であった。東北太平洋側で最初に港湾利用が可能となり、主要企業が、早期に操業再開できたことが、その後の製造品出荷額の回復・伸びに繋がった。

震災後の誘致企業は、水産加工業2社、食品加工1社と物流業2社。震災前、大槌町とは誘致業種の棲み分けしていたが、大槌町が壊滅的被害を受けた中で、早期に事業再開を望む水産加工業者の要望で、市内に土地を紹介した。物流業は、企業側から（三陸沿岸道と釜石道、釜石港の結節点となる）釜石市へ話があり、広いスペースが確保できる浸水エリアを紹介した。

中心市街地の壊滅的被害を受け、従来、地元商店等維持のため拒んできた大型商業施設を、市自ら働きかけオープン（2014年）した。釜石市の規模の自治体では、産業振興も市主導で取り組まないと進まない。

有効求人倍率が1を割り込まずに済んだ背景には、誘致15社（震災前誘致含む）で1,850名の雇用が確保できた一方、仮設入居に伴う女性の離職による求人減、復興需要による求人増なども背景にある。但し、主要産業の一つである水産業は、未だ厳しい状況。主力世代が60代で、再投資への躊躇があることに、近年の鮭定置網漁の不漁などが重なって、回復が見通せない。

• 釜石港の復興

物流の拠点には、産業が張り付くとの考えから、釜石港では、かねてより、コンテナ航路開設に向けた取り組みを進めていた。国の国際コンテナ戦略港湾政策に対応して、東京港・横浜港の外航航路からの国内接続航路の開設を実現するべく、釜石市主導で、コンテナの荷役に必要なジブクレーンやストラドルキャリアなどの機械を確保していた。

岩手県内発着貨物を有する荷主にコンタクトし、2011年に8社256TEUでスタートした釜石港でのコンテナ取扱いは、2019年に84社9,292TEUまで伸びた。2017年には、荷役効率の良いガントリークレーンを新設し、週1便の外航航路（中国・韓国）も開設された。

コンテナ船の定期航路に加えて、2020年9月には内航RORO船の試験寄港も実現する。震災で休止となってしまったRORO船の航路再開も果たしたい。

4. 参考文献：

- ・釜石市：撓まず屈せず 復旧・復興の歩み（2020年4月） https://www.city.kamaishi.iwate.jp/docs/2019060400109/file_contents/ayumi0204_.pdf
- ・釜石市：躍動する釜石港、<https://www.city.kamaishi.iwate.jp/docs/2020030600078/>
- ・東大社会研・中村尚史・玄田有史：持ち場の希望学 釜石と震災、もう一つの記憶、東大出版会、2014年12月
- ・東大社会研・中村尚史・玄田有史：危機対応学 地域の危機・釜石の対応 多層化する構造、東大出版会、2020年6月

11 宝来館

1. 日 時：2020年8月27日 20:00～21:15（女将講話）

2. 講 師：岩崎 昭子（宝来館女将）

鵜住居（うのすまい）地区では、全生徒が助かった釜石東中学校と、多くの方が亡くなった防災センターの2つの出来事があった。東中は教育で助かる命があることを教えてくれた。このことは伝えて良いと思い、皆様にお話している。

宝来館は、鉄筋4階に建て替えて以来、市の防災ビルに指定されていたが、祖母の教えに従い、裏山に逃げる決断をした。逃げ遅れていた人を呼びに行った結果、自分も波にのまれた。裏山に自分たちで作った避難路が混雑し、進むのを待って、階段に足をかけた瞬間にのまれた。これで死ぬと思った。暫くして明るく見える方に浮き上がり、手を伸ばしたら、一緒に流された従業員が手をつかまえてくれて助かった。避難路は一つでは駄目。今は、もう一つ作ってある。

雪が降り始め、寒さで亡くなった方も出た晩であった。宝来館の浸水は2階まで。津波の再来・ガス漏れ爆発と凍死の双方のリスクのどちらをとるかを考えて、皆で、宝来館4階に戻り、夜を明かした。

宝来館の避難者は翌日32名、3日目96名、4日目120名を数えた。館内に残るジュースを集めて、親に引き取られて戻った中学生に配らせた。子どもたちに労われて、大人たちも気力が沸いたのではないだろうか。

3日目になっても、ヘリが着陸できる場所が無く、自衛隊救助が来られないことがわかった。皆で、瓦礫を片付け、瓦礫の中から、食料や使えるものを拾い出し、組み立て・修理して、炊き出しを始めた。流れ着いた仮設トイレがあったのも若い女性には助かった。後日、自衛隊が来てくれたときには、ほっとした。

宝来館以外の家屋は粉々になって無くなり、住民は13カ所の仮設に、分かれて入居した。各仮設のリーダーが月に1回集まって、市からの復興案などを話し合った。戴いた支援物資の分配もこの時に行った。月に1回の会合は、現在も続けている。

市からは、14.5mの高さの防潮堤建設の提案があった。白砂青松の根浜海岸は残したく、宝来館の前だけでも既存の高さにできないかお願いし、集落の人たちも賛同してくれた。根浜海岸の防潮堤は、全区間を従来のままの高さで復旧してもらい、集落は高台移転した。低地はオートキャンプ場として、居住はしないこととした。

三陸沿岸で、松・砂浜・海浜生物が全て揃って残ったのは、この根波海岸のみ。沈下した砂浜も一部復元して貰えたので、観光交流に活かしていきたい。

高台移転した集落は公民館中心に、独居、平屋、2階建てなどの条件付きで、土地の割り当てを行った。山側は安全だけど狭く、海側は広いけど平屋など。特に揉めることもなく割り当てできた。集落各戸には、花の灯台プロジェクトと称して、同じ花台を設け、花を置くこととした。

津波襲来のはじめは静かな引き波から始まる。海が小さくなる感じ。知人は、悪魔の忍び足などと言っていた。それから一気に来る。宝来館前の浜は少しだけ高い。海から来た津波は、宝来館前で、横から回り込んできた水と一緒に渦を巻いた。この結果、敷地への浸水が少し遅れて、山に逃れることができ助かった人が居る。

知人が1000年後の孫に書いた手紙を紹介して終わる。「津波が来たら生き残れ。生き残ったなら人の役に立て。」

12 いのちをつなぐ未来館

1. 日 時：2020年8月28日 10:00～12:00

2. 面談者：菊地 のどか（いのちをつなぐ未来館スタッフ）

川崎 杏樹（同スタッフ）

ヒアリング概要：

菊池氏から学校から恋の峠へ避難した様子を紹介いただいた。現在の小学生は「津波があったので学校が高台にある」ことは理解しているが、「本当のところは理解できていないようだ。だから丁寧にひもときながら説明している」と語った。また展示では、鶴住居地区の新しい公民館（補助金の都合上、防災センターと名付けられていた）に多くに人が避難したために、結果として多くの方が犠牲になったとも説明された。本来の避難場所は距離があるため、防災センターへの避難訓練を1週間前に行った直後だったという。

避難時の印象を尋ねると、津波が海の水ではなく黒い水壁のように感じたこと、地響きが大きかったこと、匂いがひどかったことをあげていた。

川崎氏には小中学生が恋の峠まで避難した避難路を、徒歩で案内していただいた。気温35℃の炎天下、私たちも一緒に恋の峠まで歩いて避難追体験を行った。

積極的な防災教育が継続的に行われていた釜石東中学校でも、実際に大きな地震や津波に直面し、心理的にも動揺しながら小学生と避難をしたことを、約40分間の追体験をしながら説明を受けた。

川崎氏の説明中、「率先避難者」という言葉がでてきた。釜石東中学校の生徒たちが走ったり小学生の手を引いたりして率先避難者としての範を示したことで、小学生はもとよりその姿を見た地域住民も避難行動を行い、結果として自らの命を落とすことなく多くの命を救うことができたのである。

4. 参考文献：

- ・『“奇跡の子”が未来の命を守るために…「釜石の出来事」を後世に残す語り部に』、FNNプライムオンライン、2020年5月13日放送 <https://www.fnn.jp/articles/-/40774>
- ・『“奇跡”伝える語り部が“悲劇”の大川小へ「被災地10年目の歩み」〈岩手県〉』、FNNプライムオンライン、2020年7月22日放送 <https://www.fnn.jp/articles/-/65864>

13 釜石市役所

1. 日 時：2020年8月28日 13:00～14:15

2. 面談者：藤井 充彦（釜石市総務企画部総合政策課課長）

白澤 渉（同震災検証室長）

本間 良春（同復興推進本部都市整備推進室室長）

金野 尚史（同復興推進本部都市整備推進室副主幹）

菊池 俊彦（同産業振興部課長〔企業立地担当〕）

3. ヒアリング概要

釜石市では、中心市街地を多重防御により嵩上げせず再興することを早期に決断したほか、被災4地域21地区それぞれで、地元市民の意見を取り入れながら、地区毎に特徴のある方針の再生方針をとった。

- 復興まちづくり基本計画（藤井課長）

被災地の早期復旧と新しいまちづくりに向けたビジョンと施策をまとめたもの。2011年12月策定。2011年からの総合計画（3月市議会休会により議決に至らず）に準じた役割も持たせた。

- 住まいの復興（本間室長）

復興事業は、市街地では、都市再生区画整理事業と津波復興拠点整備事業、漁村集落では、高台移転する集落は防災集団移転促進事業、嵩上げなどの対応集落は漁業集落防災機能強化事業を利用し、2018年度末までに全ての宅地整備を完了した。

- 東部地区・中心市街地再生のためのフロントプロジェクト（金野副主幹）

中心市街地の一面の土地を買収し、市民ホール、広場、復興住宅などを集約したまちづくりを行った。新日鉄用地に立地したイオンの協力を得て、両者を結ぶ動線を確保し、元々の市街地中心部に賑わいを取り戻すまちづくりを進めた。

- 安全安心なまちづくり（臼澤室長）

①命を守るための行動 ②避難生活で命をつなぐ ③命を守るための備え ④津波の記憶を未来へ伝える、の4つの柱で教訓をまとめた外、一年がかりでの防災市民憲章を制定（2019年3月）、「大震災かまいしの伝承者制度」（50余名）の創設を行っている。

4. 参考文献：

- ・釜石市復興まちづくり基本計画「スクラムかまいし復興プラン」2011.12 <https://www.city.kamaishi.iwate.jp/docs/2012101200102/>（2020年9月18日閲覧）
- ・釜石市：東日本大震災検証報告書（津波避難行動編、災害対策本部編、避難所運営編、地域編など）
- ・<https://www.city.kamaishi.iwate.jp/category/bunya/fukko/torikumi/kensho/>（2020年9月18日閲覧）

14 3.11 東日本大震災遠野市後方支援資料館

1. 日 時：2020年8月28日 15:00～15:45 説明者なしで展示資料を見て回る

2. パネル展示されていた資料から読み解く遠野市の果たした役割：

2007年11月、高い確率で発生するといわれていた宮城県沖地震に備えて、沿岸地域への救援活動を行うための後方支援拠点施設の整備などを目的に、遠野市が中心になり周辺市町村とともに、三陸地域地震災害後方支援拠点施設整備推進協議会を設置。また、2007年9月には遠野市で岩手県内87機関の参加を得て岩手県総合防災訓練を実施したほか、発災前までに遠野運動公園を中心に自衛隊の訓練を12回実施。

発災から14分後の3月11日15:00には、災害対策本部業務の拠点になることを想定し遠野運動公園の開放を指示。その後、岩手県警機動隊が17:40に到着したほか、全国から自

衛隊、警察、消防、医療、電力、電話、水道、獣医など3,522人を受け入れ。

3月12日1:40、避難所の大槌高校から救援要請有。4:40、市職員が救援物資を搬送。この経験から後方支援の緊急性を認識し、3月13日、遠野市東日本大震災後方支援本部を正式設置。

3月11日、稲荷下屋内運動場を物資置き場としたが、13日には救援物資受け入れ・配送場所として指定。17日までは1日30人体制、その後、多い日はボランティアを含め1日100人体制で、支援業務を実施。6月末の閉鎖まで延べ3,784人が従事。

物資の調達に関しては、発災直後は市内スーパーでの購入、市内の住民・団体・企業からの寄付であったが、その後、他自治体からの寄付、市外の住民・団体・企業からの寄付が増えていった。

発災直後から、自衛隊・警察隊・消防隊などが遠野市に集結し、拠点基地を置いて、沿岸被災地への救援活動を展開。

4. 参考文献：

- ・遠野市 (2013) 「3.11東日本大震災遠野市後方支援活動検証記録誌」

おわりに ～震災伝承施設の今後の課題～

東日本大震災は1000年に1回の頻度（レベル2）で生じる地震といわれているが、この震災から教訓を得て、その教訓をどのように伝えていくかは大きな課題になる。その意味で、被災3県に設立された震災伝承施設には大きな役割が期待されているが、本稿では「伝承施設や震災遺構は、震災によって生じた被害や凄まじさをありのままに伝える手段となり、津波からの安全な避難を後の世代に伝えることに貢献できている。伝承施設や震災遺構は後の世代や広く震災とは無関係な地域に住んでいる人々にとっても有益な教訓を提供できている。東北地方整備局による伝承施設のネットワーク化が同施設を全国に知らしめることに貢献している」と総括しておきたい。

今回視察した伝承施設は自治体直営のものもあれば、NPOを含め純粋に民間で運営しているものもある。展示や映像が中心の施設もあれば、被災体験をもつ語り部による説明が中心になっているものもある。そして、何より重要なこととして、人命被害の最小化のための教訓を伝えたいのか、早期の経済活動の復旧・復興のための教訓を伝えたいのか、の違いがあった。

誤解を恐れずに単純化するなら、「自治体直営で、震災遺構の展示を映像で補いながら、『てんでんこ』に逃げることで命を守ることを訴える」伝承施設が多いと思われる。震災で家族を失った方々の悔しさは計り知れないものがあり、それが同じ過ちを二度と繰り返したくないという地域共通の思いとなり、行政当局を動かし伝承施設の設立につながっているのではないだろうか。また、各地で伝承施設が設立されたことを受け、東北地方整備局はそれらを「伝承ネットワーク」として全国に訴求できる組織に高めたと考えられる。

● 今後の課題

現代においては、映像化やデジタル資料といった手段が活用できるので、後世にまで震災被害を伝えることは容易であるが、問題はそういったものを活用するような機会・場を確保できるかにかかっている。そのためには伝承施設や震災遺構は末長く維持管理されな

けれどもならないが、その課題は4つほどあげられる。

まず一つ目は、費用対効果の確保である。伝承施設や震災遺構が公共財的な側面を有していたとしても、多額の維持管理費を市民の税収に頼りきることは継続性という点で困難が生じる。一例として、宮城県気仙沼市の「伝承館」は、震災遺構をそのままの形で保存することになったので、年間の維持費はほぼ倍になっている。収支均衡を達成するためには、気仙沼市の人口よりも多い年間75,000人もの来客が必要であるという。震災の傷跡をそのままの形で保存することは、震災被害をありのままに伝えるということでは望ましいが、そのことによって維持管理費が増加するというジレンマがある。そのためにも、伝承施設や震災遺構の収益化、あるいはクラウドファンディングの活用といったことも今後は検討する必要がある。

この費用対効果の考えを突き詰めると、被災地ごとに伝承施設は必要かという意見が生じる。効率化を重視するのであれば、伝承施設は一定の被災地域をまとめたうえで整備することが望ましいだろう。しかし、被災地ごとに震災の被害は異なっているのも事実であるから、被災地ごとに伝承施設が存在することにこそ意義があり、そのことが震災被害の複眼的な理解につながると思われる。

二つ目は、「語り部」の継続性である。震災の教訓を広く教え、そして後世に残していくうえでも語り部は重要な役割を果たしている。語り部のなかには御家族を失った方、あるいはかろうじて津波から逃れ一命を取り留めた方もおり、そのような方からの説明には説得力があり、心に残るものである。ただ、そのような語り部もやがては引退していかざるを得ない。語り部の映像資料化や若い世代への引き継ぎが有用であるが、災害教育という形で体系化して後世に伝えることも重要である。

この災害教育の良い事例は、「津波てんでんこ」の教えである。津波てんでんこは古くから伝わる津波避難の教えであるが、岩手県釜石市ではそれが学校の防災教育のなかにも取り入れられている。そのことが「釜石の奇跡」を生んだ土壤になっており、伝承の重要性を認識させる。

三つ目は、伝承施設や震災遺構が責任の糾弾の場にしてはならないことである。震災被害のなかには、行政が絡んだ失敗や特定の人為的な失敗により被害を拡大させたことがあるのは事実である。しかし、それらのことを過度に強調することで、被災原因の解明が妨げられてはならない。また、伝承施設や震災遺構を政治的なアピールの場に変質させてはならない。

参考にするべき事例として、航空事故調査委員会をあげたい。同委員会は航空事故現場での検証、関係者からの聴取などを行うが、あくまで目的は事故の再発防止であり、そしてそのために関係機関に勧告を行うことである。関係者の刑事責任を問うことはない。災害から教訓を得ること、責任を問うことにトレードオフの関係があることがわかる。

四つ目は、伝承する相手を行政関係者・防災研究者などの特化させた伝承・研究施設の設定である。現存する伝承施設は主として一般市民を対象としている。例外的に、陸前高田市の東日本大震災津波伝承館は地震当日から5年間の復旧・復興活動などを検証して、その課題や問題点なども掲示している。遠野市の後方支援資料館は、災害時の後方支援に関し事前の訓練の在り方、発災後のロジスティクス（救援物資の受け入れ・配送）に関し重要な教訓を得ることができる伝承施設になっている。しかし、遠野市の施設では一般の来

訪者が少ないため、現在、案内者・説明者はいなくなっている。これら伝承施設の維持には一般向けとは違った運営形態が必要であろう。

そもそも、震災から10年が経過したわけだが、この間の復旧・復興は成功したと言えるのであろうか。多くの宅地が造成されたが、人口は戻ってきてはいない。「国土強靱化」が強調されるあまり、費用対効果のチェックがおろそかになったのではないだろうか。「地元負担ゼロ」は無駄な復旧・復興事業を生み出したのではないだろうか。

もちろん成功事例も多く、それらから得られる教訓も重要である。例えば、本稿で紹介したように、釜石市は震災後に市独自の取り組みで産業振興を軌道に乗せた。女川町は身の丈に合ったコンパクトな木造平屋のにぎわい拠点を整備し集客に成功している。岩沼市は住民参加により早期に復興計画を策定したほか、早い段階で合意を形成し防災集団移転促進事業を実施できている。

これら失敗・成功事例を検証しておくことが、首都直下型地震、東南海地震後の復旧・復興のために重要である。そのような研究機能を併せ持つ伝承施設も必要なのではないだろうか。

今後の研究課題として古くからある伝承施設の果たした役割の検討をあげておく。例えば、江戸時代に伊達藩によってつくられた貞山堀（貞山運河）、今でも仙台市若林区に残る浪分神社は、津波災害の教訓を後世に残す意図を担ったものである。その他、東北地方の沿岸部に複数する津波被害をあらわした石碑なども後世に伝える役割を担った。これらのものは、当時の建築技術や御神徳のもとに建設されたものであり、同世代だけでなく後世のために残すことを意図していた。

ただ、一部の集落では石碑の教えに従い津波の被害を免れたが、残念ながら全体としてはあまり機能しなかったと言ってよい。何故であろう。数百年に一度の頻度で起こる災害に対して耐用年数の限られたアナログ施設でそれを伝承するのは困難ということであろうか（視察の中で大震災以前に廃棄されていた石碑も確認した）。「人々は地震以外のより高頻度で襲った災害に心奪われ、地震の教訓を伝承する余裕を失った」という仮説は成り立たないであろうか。すなわち、江戸時代には数十年に一度の頻度で飢饉が襲い、その度に多くの子ども、老人が亡くなっていたはずである（結果的に江戸時代を通して人口は増えなかった）。一般の人々にとっては飢饉に対して備えることが、より大きな関心事となったのではないだろうか。

なお、2021年度は阪神淡路大震災の伝承施設を調査する予定である。

4. 参考文献：

- ・岩沼市（2014）「東日本大震災 岩沼市の記録～震災から3年 地域再生と復興への軌跡～」<https://www.pref.miyagi.jp/pdf/kiki/iwanuma2603.pdf>

震災伝承ネットワーク協議会

○大震災の記録や経験、教訓等を伝える震災伝承をより効果的・効率的に行うためのネットワーク化に向けた連携を図ることを目的に、「震災伝承ネットワーク協議会」（整備局、被災4県1市）を発足。（平成30年7月）

○併せて同協議会のもとに「震災伝承検討会」を設置し（平成30年12月）、「震災伝承ネットワーク協議会」の3つの取り組み等について、学識者、被災市、産業界等からも幅広く意見を聴取。

震災伝承ネットワーク協議会

【構成委員】
 東北地方整備局 局長(会長)、
 企画部長(副会長)、
 建設部長

青森県 県土整備部長
 復興局長
 岩手県 県土整備部長
 復興局長
 宮城県 震災復興・企画部長
 土木部長
 福島県 企画調整部長
 土木部長
 仙台市 まちづくり政策局長
 都市整備局長

〈検討経緯〉

平成30年7月19日 協議会発足(第1回協議会)

平成30年10月31日 「震災伝承シンポジウム」(協議会主催)

平成30年11月12日 第2回協議会 具体的な取組内容について合意

震災伝承施設の募集

■募集対象：東日本大震災に関わる遺構、慰霊碑、モニュメント等の施設
 ■募集期間：(第一次募集)H30.12.3~H31.1.31 (第二次募集)H31.4.1~

震災伝承検討会

産学官参画により、震災伝承ネットワークの取組の推進体制について検討

第1回 H30年12月11日 } H31年3月4日 提言書の手交(提出)
 第2回 H31年1月18日 } 「震災伝承の取組に関する提言」
 ~産学官間の連携による推進~

平成31年3月6日 第3回協議会

平成31年3月28日 震災伝承施設の登録 192件

令和元年7月1日 震災伝承施設の追加登録 5件(計197件)

令和元年9月1日 震災伝承施設の追加登録 3件(計200件)

令和2年1月30日 第4回協議会 震災伝承施設の追加登録 24件(計224件)

令和2年6月9日 第5回協議会 震災伝承施設の追加登録 12件(計236件)

震災伝承検討会

【座長】 ■今村 文彦 東北大学災害科学国際研究所長
【委員】

学 識 者 ■小沢 喜仁 福島大学教授
 ■南 正昭 岩手大学教授
 ■浦井 史郎 東京都市大学教授
 ■小島 方樹 (一社)東北観光推進機構会長(代表理事)
 ■海輪 誠 (一社)東北経済連合会会長
 ■鎌田 宏 東北六県部工業連合会会長
 ■千葉 嘉孝 東北建設業協会連合会会長
 ■等々力 健 日本放送協会仙台放送局長
 ■平田 尚久 (一社)日本建設業連合会東北支部長

自 治 体 ■小林 眞 八戸市長 ■山本 正 宮古市長
 ■亀山 結 石巻市長 ■清水 敏男 いわき市長

震災伝承ネットワーク協議会における具体的な取組方針

○産学官の連携により、震災伝承をネットワーク化しつつ、被災地の交流促進や地域創生、防災力の強化を図る。

1. 震災伝承ネットワークの運営・伝承ロード形成

#1 伝承施設の公募・分類・管理・広報
 #2 伝承ロードの形成
 #3 伝承施設における連携事業の推進

震災伝承施設の募集

■募集対象：東日本大震災に関わる遺構、慰霊碑、モニュメント等の施設
 ■募集期間：(第一次募集)H30.12.3~H31.1.31

↓ 第一次募集の登録 192施設(現在236施設)

施設の特性により分類

訪問しやすさ ⇒ 駐車場など
 理解しやすさ ⇒ 案内員、多言語対応など

分類に応じ、統一した標章(ピクトグラム)の運用

▲設置されたピクト入り案内看板

2. 防災プログラムの基盤形成と開発

#4 伝承すべき技術や震災遺構等のアーカイブ化
 #5 地域に対する防災教育プログラムの提供
 (学校、自治体、企業等向け)
 #6 官民連携における復旧活動の可視化

出典：明治日本の産業革命遺産HP 出典：せんだい3.11メモリアル交流館HP 出典：震災津波伝承施設展示等基本計画

3. 復興に向けた地方創生・地元支援

#7 地方活性化コンサルティング事業
 #8 一般向けツーリズムのツアー化企画
 #9 国内カンファレンス、国際会議等の開催や支援

出典：地域活性化協議会(提供：東北国営公園事務所) 出典：三陸ジオパークHP 出典：世界防災フォーラム@仙台2017実行委員会HP

第9回復興加速化会議における震災伝承関係の議論の概要

日時・場所

日時：平成31年1月20日(日) 15:00～16:00
場所：仙台合同庁舎B棟 12階 会議室

出席者

【国】国土交通省石井大臣、技術審議官、建設交通政策審議官、官庁審議部長、東北整備局長・運輸局長 他

経産省東北経済産業局長
農水省東北農政局長
復興庁宮城復興局長 他

【地方公共団体】 岩手県副知事
宮城県知事
福島県知事
仙台市長 他

【業界団体】 東北建設業協会連合会、
日本建設業連合会東北支部、
全国生コンクリート工業組合連合会東北地区本部、
宮城県地域型復興住宅推進協議会 他

各知事、市長等のコメント

(岩手県) 本日も説明のあった震災伝承の取組について、県としても、効果が大きいと考えており、国や各県市と一緒に取り組んでいきたい。

(宮城県) 本日お示しいただいた震災伝承ネットワークの構築は非常に重要であり、被災県や他の団体と連携していきたい。

(福島県) 東北地方整備局の震災伝承の取組みに感謝するとともに、本県もしっかりと連携して取り組みたい。

(仙台市) 今回ご説明いただいた、震災伝承における圏域を超えたネットワーク化は、国ならではの、国とも連携を密にしながら鋭意取り組んでいきたい。

第9回復興加速化会議
会議次第

1. 開会
2. 議事
 - (1) 復旧・復興の進捗状況等
 - ・東北地整局
 - ・岩手県・宮城県・福島県・仙台市
 - (2) これまでの取り組みと今後の取り組み
 - ・国土交通省、東北地方整備局
 - ・復興庁
 - ・業界団体等
 - ・東北運輸局
 - ・東北農政局
 - ・東北経済産業局
 - (3) その他
3. 閉会

石井大臣のご指示(概要)

○東北が一丸となって進めようとしている「3.11伝承ロード」の構築について、各知事・市長と国土交通省が連携して推進していくことで意見が一致。

○国内外の人に、被災地を巡ってもらい、体系的に震災の教訓を学んでもらえるよう、伝承施設の情報発信、マップの作成、ピクトを使った案内など、各種の取り組みを東北地方整備局がとりまとめ役となって加速して頂きたい。

石井大臣のご指示により、
「3.11伝承ロード」の取り組みがスタート

震災伝承検討会における提言

震災伝承検討会(平成30年12月発足)

「震災伝承検討会」は、震災伝承ネットワーク協議会における3つの取組方針に賛同。

今後、以下の点に留意して推進する。

- 伝承ロードの構築
 - ・「震災伝承施設の活用」、「教訓のアーカイブ化」、「防災力の強化」、「交流促進による地域の活性化」などの観点で、震災伝承に向けた継続的な取り組みを実施すべき
- 今後の取り組みの方向性
 - ・4県1市を中心とした被災自治体と整備局との連携が必要
 - ・産学官民が相互に連携した枠組みが必要

〈座長〉
今村文彦
東北大学災害科学国際研究所長

平成31年3月4日
提言書の手交

3.11伝承ロードのイメージ

ねもと・としのり Toshinori Nemoto
 やぐち・かずひろ Kazuhiro Yaguchi
 いしい・いちろう Ichiro Ishii
 かとう・ひろとし Hirotohi Kato
 ふじもり・たかゆき Takayuki Fujimori